

会議結果報告書

以下のとおり会議を開催しましたので、その結果を報告いたします。

件 名	令和7年度 南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議(第1回)	
日 時	令和7年7月25日(金)13時30分から16時00分まで	
場 所	西有家庁舎3階大会議室	
出席者	委 員	10名
	市・事務局	財政課長、財政課政策班長、財政課政策班担当、防災課 DX 推進班長
欠席委員	5名	
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開 会 2 市長挨拶 3 委嘱状交付 4 会長挨拶(副市長) 5 概要説明(組織、会議等) 6 議 事 <ol style="list-style-type: none"> (1)南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の効果検証について <ul style="list-style-type: none"> - 評価指標等の実績(資料1) - 地方創生2.0(概要資料1) (2)地方創生交付金事業の効果検証について <ul style="list-style-type: none"> - 交付金事業の取組実績と今後の方針(資料2、3) - 第2世代交付金(概要資料2) (3)旧地方創生道整備推進交付金の中間評価について <ul style="list-style-type: none"> - 道整備交付金事業の中間取組実績と今後の方針(資料4) - 道整備交付金の概要と本市道整備交付金(資料4補足) 7 その他 8 閉 会 	
会議資料	資料1 総合戦略評価指標(目標)一覧(令和5年度実績調査) 資料2 地方創生交付金事業実施調書(令和5年度事業) 資料3 地方創生交付金事業実績一覧 資料4 地域再生計画(地方創生道整備推進交付金)中間評価調書 資料4補足 地方創生道整備交付金の概要と本市道整備交付金 概要資料1 地方創生2.0(概要) 概要資料2 第2世代交付金(概要)	
協議結果等	次頁以降記載のとおり	

議事(1)南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の効果検証について

－ 総合戦略施策の評価指標等の実績報告

- 総合戦略の効果検証を行う前に概要資料1を用いて、令和7年6月13日に閣議決定した地方創生2.0について概要を説明した。
- 総合戦略に基づく施策及び総合戦略全体の効果検証にあたり、施策の成果等について各委員に意見聴取するため、資料1の内容を説明した。
資料1 総合戦略に記載している評価指標(基本目標、重点業績評価指標)について、目標と実績(達成状況)を一覧としてまとめた。
- 資料や説明を踏まえ、各委員から意見聴取をした。

発言者	発言内容
委員	基本目標1「企業数」について、令和5年度から令和6年度にかけて200 減少していますが、市は具体的にどのような取組を行っているのか。
事務局	本市の方針としては、若年層の UI ターン希望者の定住につながる雇用創出や就業支援をはじめ、雇用の受け皿となる企業の誘致、または既存企業の地場産業における雇用環境の充実というものを目指しております。 また、堂崎港埋立地に広大な産業用地を確保しているため、今後、埋立地の活用及び企業誘致について、市を挙げて取り組んでいきたいと考えております
委員	4-2「人材育成事業補助金活用者の人数」が令和6年度実績が0人の理由と内容について、教えていただきたい。
事務局	本市の方針としては、まちづくりに市民が参加するための組織や仕組みづくり、または南島原市を将来担う人材の育成を推進することで、市民活動による地域課題の解決というものを目指しております。 今後の方針といたしましては、本市のまちづくりを支える人材を育成するため、さまざまな分野で地域の課題解決等に関わる市民の取り組みを支援していくほか、地域の活性化につながる人材の発掘に努めていきたいと考えております。 なお、令和6年度の補助金活用者が0の理由については、明確に分かっていません。
委員	3-2「放課後子ども教室の延べ参加数」の実績が目標値と比較するとあまり良くないが小中学校のクラブチームとの関係性があるのか教えていただきたい。
事務局	放課後子ども教室というのが、市が県の補助金を活用して実施している寺子屋事業の受講者数を示したものであります。人数が減少している要因として、地域クラブ等の活動が活発化することにより、寺子屋を受け手が少なくなっているという認識ではあります。 また、今日では民間の方による地域クラブ活動が活発になっておりまして、市の教育委員会としても、今後そのような地域クラブの活動に対して支援というところにも力を入れていけるというような状況になってお

	ります。 ですので、相対的に「放課後子ども教室の延べ参加数」が少なくなっております。
委員	1-1「新規就農者数」について、すでに農業を行っているところの後継者なのか、もしくは、最初から新規で始めている方なのか教えていただきたい。
事務局	親世代から子ども世代が引き継いで、新規就農者になっている人も含めて令和6年度の実績が33人となっております
委員	2-1「外国人観光客数(宿泊者数)」について、最終目標値が900人であるのに対し、令和6年度時点での実績が3000人弱となっているが目標設定が少なすぎるのではないかと。
事務局	委員がおっしゃる通り、「外国人観光客数(宿泊者数)」の目標値と実績値が乖離しております。こちらに関しましては、新規総合戦略の策定の際に指標や目標値について、見直しを行う必要があると考えております。
委員	2-2「移住者数」について、市はどのような取組を行っているのか。 また、移住者が2年後や3年後に定着しているのか。
事務局	本市の取り組みは、県の移住サポートセンターなどと連携をしながら県内各市町と同様の取り組みを行っている。 また、移住希望者に空き家へ一定期間住んでいただく取り組みを行っております。 定着率につきましては、事務局では把握をしております。
委員	1-1「漁業所得向上率」について、市が取り組んでいる施策によって上昇したのか近年の物価高騰によって上昇したのか教えていただきたい。
事務局	物価高騰等により漁業者の漁業所得が向上していることも要因であると考えられます。 しかしながら、本市では新規漁業者も一定数増えており、手厚く補助金等で支援を行っております。 また、本市は有明海に面しているため、魚の収穫よりも、海藻やヒジキの生産、車エビの養殖に力を入れております。 ヒジキの生産に関しては、漁業者が種苗を購入して人工的に生産しているため、県や市が技術支援や補助金等の支援を行っております。
委員	基本目標2「観光客数」について、令和6年度の目標値が124万人で実績との開きがありますが、目標値を立てた根拠やいつ計画を立てたのか教えていただきたい。 また、観光客数は宿泊客数のみでしょうか。
事務局	計画を策定したのが令和4年度末ですので、コロナ禍を加味した上で目標値を設定しておりますが、実績がコロナ禍以前から戻っていない実情であります。 なお、日帰り観光客については、日帰り観光客を含む数です。
委員	2-1「外国人観光客数」について、増加している要因や外国の方が関心

	を持っている背景はどのようなものか教えていただきたい。
事務局	外国人観光客の動向については、事務局では把握できていない。
委員	3-1「お見合いシステム新規登録者数」について、市がどのような補助や支援をおこなっているのでしょうか。
事務局	お見合いシステムは県が実施しており、システム登録された市民に対して市が一部補助をする事業です。
委員	3-1「婚姻数」について、市の事業に関連した婚姻数であるのか、それとも事業に関係なく婚姻された人数も含めているのか。
事務局	市の事業に関係のある婚姻数だけではなく、市民の方で婚姻された総数になります。

議事(2)地方創生交付金事業の効果検証について

－ 交付金事業の取組実績と今後の方針(交付金事業の効果検証)

●地方創生交付金事業の効果検証を行う前に概要資料2を用いて、令和7年度から制度が変更になった第2世代交付金について概要を説明した。

●令和6年度に実施した地方創生交付金事業の効果検証にあたり、事業の内容や成果等について各委員に意見聴取するため、資料2と資料3の内容を説明した。

資料2 令和2年度(前総合戦略の開始年度)から地方創生関係交付金を活用した事業(事業費、交付額)を一覧としてまとめた。

資料3 令和6年度地方創生推進交付金を活用した7事業、地方創生拠点整備交付金を活用した1事業、デジタル実装タイプを活用した3事業について、事業内容や取組実績、今後の方針等をまとめた。

●資料や説明を踏まえ、各委員から意見聴取をした。

発言者	発言内容
委員	事業番号1「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信)」について、支援事業を行うことでどのくらい定着したのか、そのような背景やヒヤリング結果があるのか教えていただきたい。
事務局	事務局では把握できていない。
委員	事業番号2「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金)」について、令和6年度の新規漁業就業者数の目標が3人であるのに対して、実績が1人だった理由を教えてください。
事務局	補助の対象になる要件を水産課が設定しており、実際には、補助を受けたい新規漁業者は多数いるが、補助の要件に満たないため、実績が1人になっています。
委員	事業番号3「地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト(地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金)」について、当該補助金を令和6年度に活用した事業者の内、新規雇用者はどのくらいいるのか教えていただきたい。
事務局	資料3の⑤R6 年度実績に記載のとおり1人です。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、レンタサイクルの貸出台数は順調であると思う。 しかしながら、サイクルツーリズムでの観光消費額の増につながっていないように感じるが、今後の展開などはあるのか。
事務局	令和6年度は自転車歩行者専用道路の共用開始部分を活用して第1回ツール・ド・南島原を開催しました。今現在、自転車歩行者専用道路が全線開通していないため、今後は観光消費額の増につなげていければと考えている。

委員	事業番号10「世界遺産モニタリングシステム構築事業」について、どのようなモニタリングができるのか教えていただきたい。
事務局	来訪者の情報収集やホームページの情報分析、世界遺産の劣化による喪失リスクについて、システム化している。
委員	事業番号2「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金)」について、市民が利用しやすく事業効果につながるような支援を行っていただくように検討していただきたい。
事務局	担当課に報告しておきます。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、観光消費額50億円となっているが、これはサイクルツーリズムだけの消費額なのか教えていただきたい。
事務局	観光消費額はサイクルツーリズムだけの消費額ではなく、南島原市で観光客が令和6年度に使用したお金の合計額です。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、自転車歩行者専用道路の一定距離にセンサーを設置して通行人数や活用者数を把握できるような取り組みを検討していただきたい。
事務局	事務局だけでは判断できないため、担当課に報告しておきます。
委員	事業番号1「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信)」について、令和6年度の移住者数が88人は大きいと思っておりますが、移住者のモニタリングやその後の定住、移住後の検診や相談を市で支援してほしいと考えています。
事務局	担当課に報告しておきます。
委員	事業番号6「地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト」について、KPIが「ブランド化特設サイトの年間アクセス数」になっているが、アクセス数がブランド化につながるのか疑問に思うが、どうしてこのような目標設定になっているのか。
事務局	本事業を行う前年度に、地域再生計画を作成しており、その際に、年間アクセス数を見込んで目標値を設定しています。

	アクセス数がブランド化に直接つながるかどうかについては、その様な話が合った旨を担当課に報告しておきます。
委員	事業番号7「南島原市原城跡世界遺産センター整備事業」について、令和8年度から供用開始する施設の令和6年度の目標値が5000人になっている理由を教えてください。
事務局	令和8年度中に世界遺産センターが供用開始する予定ですが、供用開始に向けたPR活動や機運醸成を図っていくことで史跡原城跡の見学者数を増やせる見込みがあった。
会長	当初の計画段階では、令和6年度に完成予定であったが、イコモスの調査関係で事業工期が遅れたことにより目標に対する実績が伴っておりません。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、市民の理解を得るためには、サイクルツーリズムでの観光消費額や実際に利益があるのかが重要だと思うので、個別に目標を設定して、実績を示していく必要があると思いますがいかがでしょうか。
事務局	担当課に報告しておきます。
委員	事業番号6「地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト」について、トレーニングファームの研修生は、市民ですか、それとも、他の市から来た人ですか。
事務局	他市から移住してきた市民です。

地方創生交付金事業の効果検証結果

各事業の事業効果・今後の方向性は、所管課の評価・意向のとおりとする。

議事(3)旧地方創生道整備推進交付金の中間評価について

－ 道整備交付金事業の中間取組実績と今後の方針

●道整備交付金の中間年度における効果検証にあたり、施策の成果等について各委員に意見聴取するため、資料4と資料4補足の内容を説明した。

資料4 地域再生計画(地方創生道整備推進交付金)について、目標と実績(達成状況)、事業の進捗状況等を一覧としてまとめた。

資料4補足 地方創生道整備交付金の概要と本市における道整備交付金の事業について、資料4を補足する意味で作成した。

●資料や説明を踏まえ、各委員から意見聴取をした。

発言者	発言内容
委員	自転車歩行者専用道路と指標2「新規就農者数の増加」の関係性について説明いただければと思う。
事務局	本交付金が自転車歩行者専用道路の整備だけではなく、市道と農道を一体的に整備する計画ですので、農道を整備することで間接的に新規就農者を増やすことを目標としている。
委員	指標3「自転車通学利用率の増加」はどこの数値を追っているのか。
事務局	市内の中学生と高校生の自転車通学利用率を追っている。
委員	個別の指標として自転車歩行者専用道路と観光客数や利用者数と絡めた指標も必要ではないかと考えていますがどうでしょうか。
事務局	地域再生計画に指標(KPI)を追加することは難しいが、個別の指標として追うことができるか担当課に報告しておきます。
委員	指標3「自転車通学利用率の増加」について、利用率が増えていないのは一部工事が進んでいないのが理由になるのか。
事務局	中学生の自転車通学できる範囲が中学校から半径2km以上の生徒に限られており、年々中学校の近くに住んでいる生徒が多いため減少傾向にある。 そのため、市としては、高校生の自転車通学利用率の増加を図りたいと考えている。
委員	自転車歩行者専用道路は、島原外港駅から加津佐までつながるのか。
事務局	島原外港駅から加津佐までつながるかは決まっていません。 最終目標として、島原外港駅までつながれば良いと思っておりますが、南島原市と島原市の境界から秩父が浦駅までは島原市が整備を行うことを示しております。 秩父が浦駅から島原外港駅までは検討中という認識であります。
委員	南島原市内の自転車保有率はどのようになっているのか。
事務局	そちらの指標については、事務局では持ち合わせていません。

地方創生道整備交付金事業中間年度の効果検証について

地方創生道整備交付金については、中間評価調書に示した内容で報告する。

その他

発言者	発言内容
委員	県内の離島部では離島留学が行われているが、南島原市でも半島留学について取り組んでいただけたらと思う。
委員	この会議は年に一回を予定しておりますか。
事務局	来年度は総合計画と総合戦略の策定に入る時期ですので、年に1回以上開催する予定です。
委員	南島原市に小さな子どもたちが遊べる遊具や運動公園を整備していただきたい。

閉会